

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	15,503,851	14,318,435	14,413,539	17,057,506	17,513,020
経常利益	千円	1,778,139	1,211,442	996,453	1,616,199	1,680,750
当期純利益	千円	1,067,222	773,414	686,953	973,070	976,921
純資産額	千円	15,579,301	16,075,515	16,636,277	17,526,587	18,077,803
総資産額	千円	19,966,463	20,184,016	20,546,296	23,096,854	22,976,628
1株当たり純資産額	円	1,237.02	1,284.50	1,344.88	1,411.18	1,455.25
1株当たり当期純利益金額	円	81.55	61.63	55.39	78.66	78.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.0	79.6	81.0	75.6	78.3
自己資本利益率	%	7.1	4.9	4.2	5.7	5.5
株価収益率	倍	13.5	25.3	25.0	16.9	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,527,803	733,265	841,808	584,151	1,313,845
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	301,824	953,933	495,798	332,991	715,147
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	162,353	271,594	384,459	161,287	247,806
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	8,011,997	7,519,622	7,479,775	7,569,006	7,917,565
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	418 (152)	418 (144)	427 (142)	459 (149)	496 (147)

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	15,738,922	14,568,272	14,674,670	17,332,492	17,774,745
経常利益	千円	1,560,454	969,187	712,812	1,292,850	1,283,430
当期純利益	千円	947,237	637,351	529,277	802,303	759,321
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	14,800,604	15,164,755	15,567,841	16,217,126	16,544,588
総資産額	千円	19,062,807	19,162,855	19,365,790	21,800,171	21,532,650
1株当たり純資産額	円	1,175.34	1,211.73	1,258.51	1,311.00	1,337.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり当期純利益金額	円	72.32	50.79	42.68	64.86	61.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.6	79.1	80.4	74.4	76.8
自己資本利益率	%	6.6	4.3	3.4	5.0	4.6
株価収益率	倍	15.2	30.7	32.5	20.5	16.7
配当性向	%	20.7	25.6	30.5	30.8	32.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	345 (106)	347 (96)	354 (92)	366 (89)	395 (93)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第46期から取締役賞与金は発生時に費用として処理しております。
- 4 第48期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第48期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社（現・大阪市淀川区）を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所（現・東京支社（現・東京都港区））を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所（福岡市博多区）を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所（現・中部支社（現・名古屋市東区））を開設。
昭和57年9月	広島営業所（広島市中区）を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所（仙台市宮城野区）を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所（静岡市駿河区）を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所（金沢市）を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立（現・関連会社）。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
"	住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（うち3社は非連結子会社）及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

(2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズズ電機株式会社で行っております。

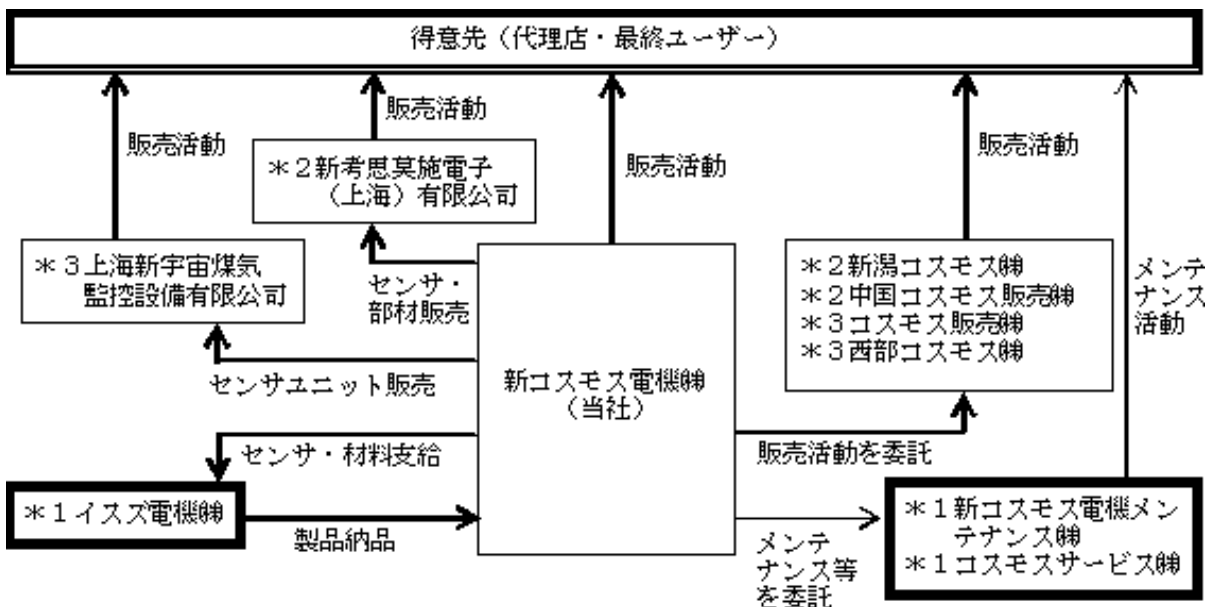
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤氣監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

(3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——→ 業務の流れ    - - - -> 現品の流れ    ※1 連結子会社    ※2 非連結子会社    ※3 関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新コスモス電機 メンテナンス株式会社	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式会社	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 - 名)
イズズ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 - 名)

(注) 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	232 (18)
生産部門	131 (109)
全社共通	133 (20)
合計	496 (147)

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、業務部門別の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 (93)	38.6	13.5	6,112

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成20年3月31日現在278名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響で大企業・製造業の景況感が急速に悪化し、企業における設備投資も伸びが鈍化、国内景気や市場動向も不透明感を増し、当面は減速が続くと思われま

す。このような環境の中、価格競争の激化等、国内外の市場では厳しい状況が続いておりますが、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸び、売上高は175億1千3百万円と前期に比べ2.7%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ4.0%増の16億8千万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ0.4%増の9億7千6百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

〔商品別営業の概況〕

#### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が順調に推移しましたが、価格競争の激化により、売上高は前期並みとなりました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ5.2%減の80億5千9百万円となりました。

#### ・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、半導体・電力・鉄鋼業界での設備投資と更新需要が順調に推移し、海外への輸出も伸び、売上高は前期に比べ10.9%増の55億6千9百万円となりました。

#### ・業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用としての一酸化炭素測定器及び温泉施設等でのメタンガス用検知器の受注増に加え、労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器の販売が伸び、売上高は前期に比べ13.3%増の36億8百万円となりました。

#### ・その他

主力の二オイセンサとポータブル型分析計は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ19.6%減の2億7千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ3億4千8百万円(4.6%)増加して79億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億1千3百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億4千3百万円及び仕入債務の減少3億6千6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億4千6百万円及び減価償却費5億2千7百万円、売上債権の減少3億4千8百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億1千5百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円及び無形固定資産の取得による支出6千6百万円、関係会社出資金への支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億4千7百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	7,681,843	85.1
工業用定置式ガス検知警報器	4,486,061	117.5
業務用携帯型ガス検知器	3,347,775	112.3
その他	84,743	46.6
合計	15,600,423	97.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における生産実績は、計算方法を見直して算出しております。前年同期比も同様の計算方法により算出したものと比較しております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	8,059,118	94.8
工業用定置式ガス検知警報器	5,569,409	110.9
業務用携帯型ガス検知器	3,608,159	113.3
その他	276,333	80.4
合計	17,513,020	102.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	2,657,506	15.6	2,363,645	13.5
岩谷産業株式会社	1,996,120	11.7	1,839,990	10.5



### 3【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

#### シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

#### 海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

平成19年9月中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立致しました。

#### 品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

#### コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

#### リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

#### 人材の育成

新人事制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合に、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレイス頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

#### 品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があります、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

#### 経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当社のR & Dセンター及びインダストリ・リビング・センサ各事業部の技術開発部門が基礎研究及び商品開発を行っております。基礎研究においては、「産・官・学」と交流を行い、基礎技術の向上と先端技術の導入をはかっております。商品開発においては、独自のセンサ技術を駆使した高付加価値、高品質な商品の開発を最重点課題として、お客様満足度の向上を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 家庭用ガス警報器

- ・各部屋に設置された火災警報器に無線を使用してお知らせする、家庭用火災警報器用の無線連動ユニットを開発いたしました。
- ・LPガスのバルク供給システム用の電池式ガス漏れ検知器を、施工性を向上し、点検機能を充実させリニューアルいたしました。
- ・業務用厨房での換気不良によるCO中毒を防止する電池式の換気センサを開発しました。
- ・電池で10年間動作する壁掛け式の煙感知式住宅用火災警報器のリニューアル開発を能美防災株式会社と共同で行いました。

### (2) 業務用携帯型ガス検知器

- ・高温環境下やガスが常時存在する環境下での連続測定への耐久性を向上させ、一酸化炭素の積算濃度表示と警報が可能な一酸化炭素計および酸素・一酸化炭素計を開発いたしました。
- ・労働安全衛生市場を主眼に置いた硫化水素計および酸素・硫化水素計をより使いやすく改良を行い、リニューアルいたしました。

### (3) 工業用定置式ガス検知警報器

- ・小型・軽量のガス濃度表示機能付防爆型可燃性ガス検知部を開発いたしました。従来品と比べ体積で約9分の1、重さで約4分の1と大幅な小型・軽量化を実現すると共にアセチレン・水素を含む防爆検定に合格した商品です。

### (4) その他

- ・メンテナンスのタイミングをバーグラフで表示する機能を追加して、ニオイセンサをリニューアルいたしました。ホームページから代表的な現場の臭気指数(相当値)変換テーブルも、ダウンロードしていただけるようになりました。
- ・水素燃料電池市場に向けて、当社独自技術の超小型白金線コイルを利用した、高速応答で耐久性に優れた接触燃焼式水素センサを開発いたしました。
- ・独自の半導体式センサとカラムを利用したポータブル分析装置のラインアップを拡充し、0.5ppmから水素を定量できる水素分析装置、高濃度水素中の一酸化炭素を高精度で測定する燃料電池用改質ガス分析装置、埋設管から漏れた都市ガスと地中から発生したメタンを識別する、都市ガス用高感度ガス分析装置などを開発いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は15億1千1百万円(売上高比8.6%)となり、前年同期に比べ2億2千4百万円(17.5%)増加いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ1億2千万円減少して229億7千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加3億5千6百万円、関係会社出資金の増加1億円、有形固定資産の増加6千2百万円があったものの、売上債権の減少3億4千8百万円、投資有価証券の減少3億3千6百万円によるものであります。負債は、前年同期に比べ6億7千1百万円減少して48億9千8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億6千6百万円、未払法人税等の減少2億5千6百万円によるものです。純資産は、180億7千7百万円（前年同期比3.1%増）となり1株当たり純資産は、1,455円25銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加7億2千9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の75.6%から78.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ3億4千8百万円(4.6%)増加して79億1千7百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億4千3百万円及び仕入債務の減少3億6千6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億4千6百万円及び減価償却費5億2千7百万円、売上債権の減少3億4千8百万円による増加であります。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前年同期に比べ2.7%増収の175億1千3百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ3.5%増益の16億1千3百万円、経常利益は前年同期に比べ4.0%増益の16億8千万円、当期純利益は前年同期に比べ0.4%増益の9億7千6百万円となりました。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は価格競争の激化により、住宅用火災警報器の販売が伸び悩み減収となり、工業用定置式ガス検知警報器は半導体・電力・鉄鋼業界で設備投資と更新需要が順調に推移し増収となり、業務用携帯型ガス検知器は労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器の販売が伸び増収となりました。

（詳細は「業績等の概要」に記載しております。）

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億5千7百万円増加して58億8千9百万円となりました。

これは主に、売上増加に伴う販売費が増加したことによるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は「対処すべき課題」に記載しております。）

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備の更新及びソフトウェアの取得等に総額5億9千7百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（注）セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連づけての記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	280,981	93,214	422,709 (2,291)	109,220	906,126	175 (53)
コスモスプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 販売業務	331,102	74,009	1,826,307 (4,177)	98,952	2,330,372	107 (25)
東京支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	1,335	-	- (-)	7,113	8,448	56 (2)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか10事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	2,346	14,048	- (-)	9,510	25,905	61 (22)
イズズ電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	45,386	8,788	27,730 (908)	3,895	85,799	24 (30)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	ジャスダック証券取引所	-
計	12,561,000	12,561,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	43	3	-	730	791	-
所有株式数 (単元)	-	13,816	1,091	14,955	20,980	-	74,759	125,601	900
所有株式数の 割合(%)	-	11.00	0.87	11.91	16.70	-	59.52	100.00	-

(注) 自己株式190,950株は「個人その他」に1,909単元(190,900株)、「単元未満株式の状況」に50株含まれてお  
 ります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティーลパートナーズジャ パンストラテジックファンド オフショアエルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	C/O MSFS(CAYMAN) LTD.P.O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,165	9.28
笠原 美都子	神戸市東灘区	715	5.70
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONEWALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	704	5.60
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
八田 正	兵庫県尼崎市	519	4.14
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	468	3.73
柴田 芳市	神奈川県相模原市	412	3.28
大阪ガス株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	402	3.20
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.07
竹内 傳治	大阪府八尾市	370	2.95
計	-	5,697	45.36

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・フォー・エルピーほか3名の共同保有者から、平成19年11月28日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、該当報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 の割合(%)
オー・シー・エム・オ ポチュニティーズ・ ファンド・フォー・エ ルピー ほか3名	2711 Ceterville Road,Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	911	7.26



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 190,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,369,200	123,692	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,692	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	190,900	-	190,900	1.52
計	-	190,900	-	190,900	1.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における保有自己株式数には、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成20年6月27日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	189,400	-	189,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成20年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき20円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、32.6%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	247,401	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,110	1,650	1,601	1,817	1,450
最低(円)	438	1,030	1,048	1,100	870

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,350	1,320	1,301	1,251	1,130
最低(円)	1,330	1,295	1,230	1,130	1,020	870

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 当社入社 昭和62年9月 産業機器第一事業部長 昭和63年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年7月 取締役副社長 平成13年7月 代表取締役社長(現) 平成14年1月 上海新宇宙煤気監控設備有限公司 董事長(現)	(注)4	319,740
専務取締役	営業管掌兼 インダストリ事 業部長	上所 民生	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 民機営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役インダストリ事業部長 平成19年7月 専務取締役営業管掌兼インダスト リ事業部長(現)	(注)4	47,500
常務取締役	品質推進室長兼 東京支社長	江浦 昭彦	昭和20年12月22日生	昭和46年4月 東京ガス株式会社入社 平成11年6月 同社神奈川西支店長 平成14年7月 当社東京支社副支社長 平成15年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役品質推進室長兼東京支 社長(現)	(注)4	10,800
常務取締役	リビング事業部 長兼西日本営業 部長	井内 輝	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 大阪ガス株式会社入社 平成11年6月 同社お客さま部お客さまサービ ス室長 平成15年4月 当社顧問 平成16年4月 リビング事業部長 平成16年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役リビング事業部長 平成19年7月 常務取締役リビング事業部長兼 西日本営業部長(現)	(注)4	11,300
取締役	センサ事業部長 兼情報システム 室長	中村 彰治	昭和23年6月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 営業統括室長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 取締役センサ事業部長兼情報シス テム室長(現)	(注)4	94,800
取締役	管理部門担当 兼経営企画室長	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年6月 社長室長 平成16年6月 取締役 平成18年7月 取締役管理部門担当兼経営企画室 長(現)	(注)4	26,300
取締役	リビング事業 部商品開発部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 研究開発本部商品開発第三部長 平成16年4月 リビング事業部技術部長 平成17年6月 取締役 平成17年10月 取締役リビング事業部商品開発部 長(現)	(注)4	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西田 享平	昭和24年5月18日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 地域振興整備公団工業再配置事業 部長 新エネルギー・産業技術総合開発 機構参事兼ナノテクノロジー・材 料技術開発部長 岩谷産業株式会社入社取締役 同社常務取締役 当社取締役（現） 岩谷産業株式会社専務取締役 （現）	(注)4	2,000
取締役	海外事業部長	久保 行央	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年9月 ソニー株式会社入社 ソニーエレクトロニクスマーケ ティングオブ台湾会長兼社長 当社入社海外事業部副事業部長 取締役海外事業部長（現） 新考思莫施電子(上海)有限公司 董事長（現）	(注)4	5,200
監査役 (常勤)		宮本 界平	昭和16年3月8日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 第一生命保険相互会社入社 同社投資調査部長 オーエムビル管理株式会社代表取 締役社長 相互住宅株式会社常勤監査役 第一ビルサービス株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社取締役退任 当社監査役 常勤監査役（現）	(注)5	-
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役 員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター（N P O）理事長 国立大学法人東京大学理事 東京大学顧問（現） 当社監査役（現）	(注)6	1,000
監査役 (常勤)		石川 博	昭和21年2月20日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年6月 通商産業省（現 経済産業省）入 省工業技術院大阪工業技術試験所 入所 同所エネルギー・環境材料部長 当社顧問 取締役 常務取締役 常務取締役 R & D センター長兼コ スモス研究所長 常勤監査役（現）	(注)6	52,700
計						588,040

- (注) 1 監査役 宮本界平及び池上久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役 西田享平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西出 智幸	昭和37年8月20日生	平成2年4月	大阪弁護士会弁護士登録 きっかわ法律事務所弁護士(現)	500
		平成10年3月	ニューヨーク州弁護士登録(現)	
		平成18年5月	当社監査役	
		平成18年6月	当社補欠監査役(現)	

- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 足立龍三は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結をもって監査役を退任いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

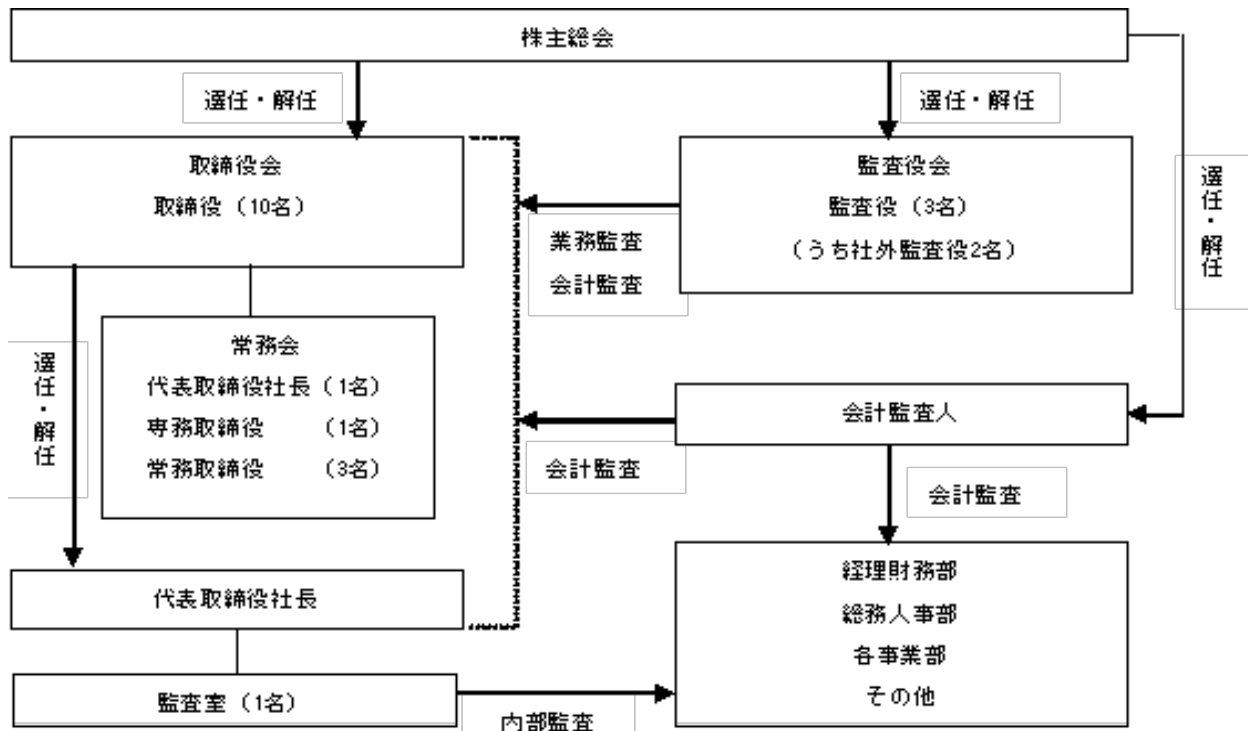
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイスを取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。（社外監査役は監査役3名（うち常勤1名）中2名であります。）
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う監査室を設置しております。

#### 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものであり、平成20年6月27日付で取締役は9名（うち社外取締役1名）となりました。

### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、監査役、各事業部長等により構成する幹部会を毎週開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

監査室（1名）が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実
  - 協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 神明監査法人 公認会計士 3名
  - 協立監査法人 公認会計士 3名

社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

A. 役員報酬

取締役を支払った報酬	142,538千円 (うち社外取締役 3,600千円)
監査役を支払った報酬	16,200千円 (うち社外監査役 12,000千円)
計	158,738千円

B. 株主総会決議により当期に支給した取締役賞与金 35,000千円

なお、当期中に費用計上した取締役賞与金は37,000千円であります。

C. 株主総会決議により当期に支給した役員退職慰労金 5,860千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

神明監査法人	8,000千円
協立監査法人	6,450千円
計	14,450千円

それ以外はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。



(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,176,517		7,533,290	
2 受取手形及び売掛金	5	6,259,363		5,911,095	
3 有価証券		490,988		492,783	
4 たな卸資産		2,908,203		2,827,511	
5 繰延税金資産		416,059		382,583	
6 その他		115,386		106,760	
貸倒引当金		290,286		277,609	
流動資産合計		17,076,233	73.9	16,976,415	73.9
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物		747,387		724,611	
(2) 機械装置及び運搬具	2	203,943		257,712	
(3) 土地		2,283,754		2,283,754	
(4) 建設仮勘定		3,523		4,431	
(5) その他		404,752		435,122	
有形固定資産合計		3,643,362	15.8	3,705,632	16.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		285,537		280,255	
(2) その他		48,070		33,059	
無形固定資産合計		333,608	1.4	313,314	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,594,414		1,258,132	
(2) 関係会社出資金	1	-		130,000	
(3) 繰延税金資産		178,910		264,483	
(4) その他	1	273,735		332,237	
貸倒引当金		3,410		3,586	
投資その他の資産合計		2,043,649	8.9	1,981,266	8.6
固定資産合計		6,020,621	26.1	6,000,213	26.1
資産合計		23,096,854	100.0	22,976,628	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	2,678,743		2,311,911	
2 未払法人税等		584,908		328,749	
3 賞与引当金		251,511		259,377	
4 役員賞与引当金		40,600		40,000	
5 製品保証引当金		261,720		268,398	
6 その他		865,892		811,422	
流動負債合計		4,683,376	20.3	4,019,859	17.5
固定負債					
1 退職給付引当金		751,034		764,996	
2 役員退職慰労金引当金		125,241		112,644	
3 負ののれん		10,614		1,325	
固定負債合計		886,889	3.8	878,966	3.8
負債合計		5,570,266	24.1	4,898,825	21.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,460,000	6.3	1,460,000	6.4
2 資本剰余金		934,443	4.0	934,443	4.0
3 利益剰余金		14,959,653	64.8	15,689,173	68.3
4 自己株式		278,490	1.2	278,490	1.2
株主資本合計		17,075,606	73.9	17,805,127	77.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		380,723	1.7	196,413	0.9
評価・換算差額等合計		380,723	1.7	196,413	0.9
少数株主持分		70,258	0.3	76,263	0.3
純資産合計		17,526,587	75.9	18,077,803	78.7
負債純資産合計		23,096,854	100.0	22,976,628	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,057,506	100.0		17,513,020	100.0
売上原価	1		9,867,283	57.8		10,010,386	57.2
売上総利益			7,190,222	42.2		7,502,633	42.8
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,638,648			1,799,314		
2 役員報酬		173,133			160,391		
3 賞与引当金繰入額		176,967			129,003		
4 役員賞与引当金繰入額		40,600			40,000		
5 退職給付費用		128,489			124,996		
6 役員退職慰労金引当金繰入額		19,749			19,383		
7 試験研究費	1	990,350			1,180,025		
8 製品保証引当金繰入額		132,406			82,797		
9 貸倒引当金繰入額		92,231			140		
10 その他		2,239,533	5,632,110	33.1	2,353,362	5,889,413	33.6
営業利益			1,558,112	9.1		1,613,220	9.2
営業外収益							
1 受取利息		6,144			8,288		
2 受取配当金		23,280			22,890		
3 負ののれん償却額		6,092			9,289		
4 その他		26,348	61,866	0.4	31,339	71,807	0.4
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		506			-		
2 契約改定補償金		1,050			-		
3 保証金償却額		1,193			1,228		
4 その他		1,030	3,779	0.0	3,049	4,277	0.0
経常利益			1,616,199	9.5		1,680,750	9.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	12,294	12,294	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	203			328		
2 固定資産除却損	3	6,099			3,024		
3 投資有価証券評価損		-			32,560		
4 施設利用権評価損		-			400		
5 役員退職慰労金		2,550	8,852	0.1	9,780	46,093	0.2
税金等調整前当期純利益			1,607,346	9.4		1,646,952	9.4
法人税、住民税及び事業税		749,212			589,669		
法人税等調整額		124,953	624,258	3.7	73,698	663,367	3.8
少数株主利益(減算)			10,017	0.0		6,663	0.0
当期純利益			973,070	5.7		976,921	5.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,147,393	278,490	16,263,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			160,810		160,810
当期純利益			973,070		973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	812,259	-	812,259
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,959,653	278,490	17,075,606

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	60,721	16,696,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				160,810
当期純利益				973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	9,537	17,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	7,792	9,537	829,589
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	70,258	17,526,587

（注）剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,959,653	278,490	17,075,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			247,401		247,401
当期純利益			976,921		976,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	729,520	-	729,520
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	15,689,173	278,490	17,805,127

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	70,258	17,526,587
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				247,401
当期純利益				976,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	184,310	184,310	6,005	178,305
連結会計年度中の変動額合計（千円）	184,310	184,310	6,005	551,215
平成20年3月31日 残高 (千円)	196,413	196,413	76,263	18,077,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,607,346	1,646,952
減価償却費		427,369	527,168
有形固定資産除売却損		6,302	3,352
投資有価証券評価損		-	32,560
施設利用権評価損		-	400
負ののれんの償却		6,092	9,289
貸倒引当金の増減額 (減少: )		87,200	12,501
賞与引当金の増減額 (減少: )		14,052	7,866
役員賞与引当金の増減額 (減少: )		16,200	600
製品保証引当金の増減額 (減少: )		15,186	6,678
退職給付引当金の増減額 (減少: )		6,518	13,962
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: )		18,299	12,596
受取利息及び配当金		29,424	31,178
売上債権の増減額(増加: )		2,004,903	348,268
たな卸資産の増減額 (増加: )		505,253	80,692
仕入債務の増減額(減少: )		1,126,342	366,831
その他		159,297	108,743
小計		938,440	2,126,158
利息及び配当金の受取額		27,185	31,105
法人税等の支払額		381,474	843,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		584,151	1,313,845



		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		150,344	251,232
有価証券の償還による収入		29,000	55,000
有価証券の売却による収入		100,509	201,669
有形固定資産の取得による支出		249,185	443,739
有形固定資産の売却による収入		542	534
無形固定資産の取得による支出		59,260	66,907
投資有価証券の取得による支出		139,244	11,570
関係会社出資金の払込による支出		-	100,000
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
金銭信託の満期による収入		76,130	-
その他		41,138	98,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,991	715,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		160,807	247,326
少数株主への配当金の支払額		480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,287	247,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		642	2,332
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		89,230	348,559
現金及び現金同等物の期首残高		7,479,775	7,569,006
現金及び現金同等物の期末残高		7,569,006	7,917,565

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イスズ電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 ・新考思莫施電子（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモ販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモ販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金                      役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,456,329千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,302千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,061千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 負ののれんの償却に関する事項 (連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度末から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれんの償却」と表示しております。</p> <p>(2) 連結貸借対照表 前連結会計年度において無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、306,227千円です。</p> <p>(3) 連結損益計算書 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、22,700千円です。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産のその他に含めていた「関係会社出資金」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の投資のその他に含めていた「関係会社出資金」は30,000千円です。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>その他(出資金)は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 3,125,754千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 300,796千円</p> <p>5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,500千円	その他(出資金)	30,000千円	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社出資金のうち、30,000千円は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 3,503,863千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 179,777千円</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は143,282千円です。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,500千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
投資有価証券(株式)	30,500千円																								
その他(出資金)	30,000千円																								
受取手形	398,899千円																								
支払手形	18,700千円																								
裏書譲渡	32,915千円																								
当座貸越極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	500,000千円																								
投資有価証券(株式)	30,500千円																								
当座貸越極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	500,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">990,350千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">296,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,391千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,099千円</td> </tr> </table>	一般管理費	990,350千円	当期製造費用	296,040千円	計	1,286,391千円	運搬具	203千円	建物	2,078千円	機械装置及び運搬具	1,998千円	工具器具備品	2,022千円	計	6,099千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,180,025千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">331,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,207千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,024千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,180,025千円	当期製造費用	331,182千円	計	1,511,207千円	運搬具	328千円	建物	716千円	機械装置及び運搬具	1,115千円	工具器具備品	1,191千円	計	3,024千円
一般管理費	990,350千円																																
当期製造費用	296,040千円																																
計	1,286,391千円																																
運搬具	203千円																																
建物	2,078千円																																
機械装置及び運搬具	1,998千円																																
工具器具備品	2,022千円																																
計	6,099千円																																
一般管理費	1,180,025千円																																
当期製造費用	331,182千円																																
計	1,511,207千円																																
運搬具	328千円																																
建物	716千円																																
機械装置及び運搬具	1,115千円																																
工具器具備品	1,191千円																																
計	3,024千円																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,810	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び預金勘定 7,176,517千円	現金及び預金勘定 7,533,290千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 43,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 53,500千円
現金及び現金同等物 7,133,017千円	現金及び現金同等物 7,479,790千円
有価証券	有価証券
有価証券勘定 490,988千円	有価証券勘定 492,783千円
償還期限が3カ月を超える債券等 55,000千円	償還期限が3カ月を超える債券等 55,008千円
現金同等物 435,988千円	現金同等物 437,775千円
現金及び現金同等物合計 ( + ) 7,569,006千円	現金及び現金同等物合計 ( + ) 7,917,565千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却費 累計額相当 額(千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却費 累計額相当 額(千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	3,096	3,096	-	工具器具備品	26,997	17,355	9,642
工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	72,902	6,627
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	106,527	90,258	16,269
合計	109,623	73,591	36,032				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,762千円 1年超 16,269千円 合計 36,032千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,382千円 減価償却費相当額 20,382千円 リース資産に配分された減損損失はありません。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,484千円 1年超 5,785千円 合計 16,269千円 (注) 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,762千円 減価償却費相当額 19,762千円 同左 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20,000	20,104	104
社債	-	-	-
小計	20,000	20,104	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15,000	14,741	259
社債	10,000	9,994	6
小計	25,000	24,735	265
合計	45,000	44,839	160

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	839,508	1,482,156	642,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,158	28,458	1,700
合計	869,666	1,510,614	640,947

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
100,509	165	-

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,300
マネー・マネージメント・ファンド	435,988
譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1.債券				
国債・地方債等	-	35,000	-	-

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
社債	5,000	-	5,000	-
2.その他	-	-	-	-
合計	5,000	35,000	5,000	-

(当連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	25,000	25,345	345
社債	-	-	-
小計	25,000	25,345	345
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15,000	14,906	94
社債	5,000	4,963	37
小計	20,000	19,869	131
合計	45,000	45,214	214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	764,339	1,108,444	344,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,721	62,028	13,693
合計	840,061	1,170,473	330,411

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,160千円減損処理をしております。  
 なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
201,669	437	-

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,900
マネー・マネージメント・ファンド	437,775

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1.債券				
国債・地方債等	5,000	35,000	-	-
社債	-	-	5,000	-
2.その他	50,000	-	-	-
合計	55,000	35,000	5,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 同左</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.85144%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	差引額	1,983百万円																		
年金資産の額	207,901百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円																								
差引額	1,983百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,709,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,147,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,859千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">751,034千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,709,169千円	年金資産	1,147,310千円	未積立退職給付債務 ( + )	561,859千円	未認識数理計算上の差異	189,174千円	連結貸借対照表計上純額 ( + )	751,034千円	退職給付引当金	751,034千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,788,598千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,170千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,996千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">764,996千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,788,598千円	年金資産	1,013,428千円	未積立退職給付債務 ( + )	775,170千円	未認識数理計算上の差異	10,173千円	連結貸借対照表計上純額 ( + )	764,996千円	退職給付引当金	764,996千円
退職給付債務	1,709,169千円																								
年金資産	1,147,310千円																								
未積立退職給付債務 ( + )	561,859千円																								
未認識数理計算上の差異	189,174千円																								
連結貸借対照表計上純額 ( + )	751,034千円																								
退職給付引当金	751,034千円																								
退職給付債務	1,788,598千円																								
年金資産	1,013,428千円																								
未積立退職給付債務 ( + )	775,170千円																								
未認識数理計算上の差異	10,173千円																								
連結貸借対照表計上純額 ( + )	764,996千円																								
退職給付引当金	764,996千円																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。                      なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,706,628千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,144千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,679千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,486千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	111,144千円	利息費用	33,679千円	期待運用収益	11,486千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,722千円	その他割増退職金等	20,338千円	退職給付費用	130,953千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)			<p>(注) 1</p> <p>2 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,838千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,473千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">102,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	115,279千円	利息費用	32,838千円	期待運用収益	11,473千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,267千円	その他割増退職金等	102,916千円	退職給付費用	209,293千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)		
勤務費用	111,144千円																																																						
利息費用	33,679千円																																																						
期待運用収益	11,486千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	22,722千円																																																						
その他割増退職金等	20,338千円																																																						
退職給付費用	130,953千円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	1.0%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						
(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)																																																							
勤務費用	115,279千円																																																						
利息費用	32,838千円																																																						
期待運用収益	11,473千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	30,267千円																																																						
その他割増退職金等	102,916千円																																																						
退職給付費用	209,293千円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	1.0%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						
(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)																																																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,780千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">106,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,149千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">51,135千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">23,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,390千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,969千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">416,059千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,910千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	320,780千円	製品保証引当金	106,258千円	賞与引当金	119,149千円	貸倒引当金	117,527千円	役員退職慰労金引当金	51,135千円	施設利用権評価損	23,494千円	未払事業税	50,442千円	その他	68,605千円	繰延税金資産合計	857,390千円	その他有価証券評価差額金	260,224千円	固定資産圧縮積立金	2,196千円	繰延税金負債合計	262,421千円	繰延税金資産の純額	594,969千円	流動資産 - 繰延税金資産	416,059千円	固定資産 - 繰延税金資産	178,910千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305,450千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">108,969千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">45,860千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">23,656千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,395千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">647,066千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382,583千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">264,483千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	305,450千円	製品保証引当金	108,969千円	賞与引当金	104,274千円	貸倒引当金	112,611千円	役員退職慰労金引当金	45,860千円	施設利用権評価損	23,656千円	未払事業税	30,843千円	その他	51,731千円	繰延税金資産合計	783,395千円	その他有価証券評価差額金	134,147千円	固定資産圧縮積立金	2,181千円	繰延税金負債合計	136,328千円	繰延税金資産の純額	647,066千円	流動資産 - 繰延税金資産	382,583千円	固定資産 - 繰延税金資産	264,483千円
退職給付引当金	320,780千円																																																												
製品保証引当金	106,258千円																																																												
賞与引当金	119,149千円																																																												
貸倒引当金	117,527千円																																																												
役員退職慰労金引当金	51,135千円																																																												
施設利用権評価損	23,494千円																																																												
未払事業税	50,442千円																																																												
その他	68,605千円																																																												
繰延税金資産合計	857,390千円																																																												
その他有価証券評価差額金	260,224千円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,196千円																																																												
繰延税金負債合計	262,421千円																																																												
繰延税金資産の純額	594,969千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	416,059千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	178,910千円																																																												
退職給付引当金	305,450千円																																																												
製品保証引当金	108,969千円																																																												
賞与引当金	104,274千円																																																												
貸倒引当金	112,611千円																																																												
役員退職慰労金引当金	45,860千円																																																												
施設利用権評価損	23,656千円																																																												
未払事業税	30,843千円																																																												
その他	51,731千円																																																												
繰延税金資産合計	783,395千円																																																												
その他有価証券評価差額金	134,147千円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,181千円																																																												
繰延税金負債合計	136,328千円																																																												
繰延税金資産の純額	647,066千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	382,583千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	264,483千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	税額控除その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	税額控除その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
税額控除その他	3.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
税額控除その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引

前連結会計年度まで記載しておりました関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,411円18銭	1株当たり純資産額	1,455円25銭
1株当たり当期純利益金額	78円66銭	1株当たり当期純利益金額	78円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	973,070	976,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	973,070	976,921
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,370	12,370

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,999,984		6,155,000	
2 受取手形	1,4	2,375,281		2,304,433	
3 売掛金	1	3,934,435		3,680,111	
4 有価証券		485,988		487,775	
5 製品		1,067,977		946,393	
6 原材料		837,209		779,767	
7 仕掛品		994,271		1,104,118	
8 前払費用		66,542		73,462	
9 繰延税金資産		382,783		365,257	
10 その他	1	93,624		82,064	
貸倒引当金		290,286		277,609	
流動資産合計		15,947,811	73.2	15,700,775	72.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,545,870		1,580,755	
減価償却累計額		872,691	673,178	924,884	655,870
(2) 構築物		96,986		96,986	
減価償却累計額		73,136	23,850	75,978	21,008
(3) 機械及び装置	3	1,019,637		1,140,195	
減価償却累計額		835,360	184,277	905,319	234,876
(4) 工具器具備品		1,512,609		1,780,177	
減価償却累計額		1,119,303	393,306	1,358,460	421,716
(5) 土地			2,256,024		2,256,024
(6) 建設仮勘定			3,523		4,431
有形固定資産合計			3,534,160		3,593,928
2 無形固定資産					
(1) 借地権			25,527		25,527
(2) 電話加入権			5,998		5,998
(3) ソフトウェア			282,534		276,734
(4) その他			15,011		-
無形固定資産合計			329,071	1.5	308,259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,523,914		1,187,387	
(2) 関係会社株式		106,075		106,075	
(3) 出資金		210		210	
(4) 関係会社出資金		30,000		130,000	
(5) 破産更生債権等		516		297	
(6) 長期前払費用		10,994		41,762	
(7) 敷金保証金		62,475		66,016	
(8) 会員権等		122,977		174,226	
(9) 繰延税金資産		135,374		227,298	
貸倒引当金		3,410		3,586	
投資その他の資産合計		1,989,127	9.1	1,929,686	9.0
固定資産合計		5,852,359	26.8	5,831,874	27.1
資産合計		21,800,171	100.0	21,532,650	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	55,767		189,550	
2 買掛金	1	2,983,713		2,482,545	
3 未払金	1	586,278		567,138	
4 未払法人税等		473,164		248,565	
5 未払消費税等		53,796		52,033	
6 未払費用		101,803		99,804	
7 預り金		24,517		17,124	
8 賞与引当金		237,861		243,989	
9 役員賞与引当金		35,000		37,000	
10 製品保証引当金		261,720		268,398	
11 その他		18,270		13,566	
流動負債合計		4,831,893	22.2	4,219,715	19.6
固定負債					
1 退職給付引当金		683,788		687,501	
2 役員退職慰労金引当金		67,362		80,844	
固定負債合計		751,150	3.4	768,346	3.6
負債合計		5,583,044	25.6	4,988,061	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,460,000	6.7	1,460,000	6.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		934,443		934,443	
資本剰余金合計		934,443	4.3	934,443	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		365,000		365,000	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		400,000		700,000	
別途積立金		10,995,450		10,995,450	
繰越利益剰余金		1,960,000		2,171,920	
利益剰余金合計		13,720,450	62.9	14,232,370	66.1
4 自己株式		278,490	1.3	278,490	1.3
株主資本合計		15,836,403	72.6	16,348,323	75.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		380,723	1.8	196,264	0.9
評価・換算差額等合計		380,723	1.8	196,264	0.9
純資産合計		16,217,126	74.4	16,544,588	76.8
負債純資産合計		21,800,171	100.0	21,532,650	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,332,492	100.0		17,774,745	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		596,597			1,067,977		
2 当期製品製造原価	1	9,792,718			9,212,764		
3 立会調整・保守サービス 料原価		1,918,748			2,179,358		
合計		12,308,065			12,460,100		
4 期末製品棚卸高		1,067,977	11,240,087	64.8	946,393	11,513,706	64.8
売上総利益			6,092,404	35.2		6,261,038	35.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		201,525			234,698		
2 製品保証引当金繰入額		132,406			82,797		
3 貸倒引当金繰入額		92,231			-		
4 役員報酬		146,133			143,396		
5 給与手当		1,264,965			1,357,650		
6 賞与引当金繰入額		172,211			124,101		
7 役員賞与引当金繰入額		35,000			37,000		
8 退職給付費用		120,469			112,713		
9 役員退職慰労金引当金繰 入額		9,954			16,962		
10 法定福利費		140,981			134,985		
11 旅費交通費		225,586			234,715		
12 試験研究費	1	990,350			1,180,025		
13 支払手数料		244,923			217,886		
14 租税公課		60,486			52,630		
15 賃借料		174,225			187,496		
16 減価償却費		118,171			118,446		
17 その他	2	724,631	4,854,255	28.0	799,966	5,035,474	28.3
営業利益			1,238,149	7.2		1,225,563	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	3						
1 受取利息		142		232			
2 受取配当金		37,040		36,650			
3 その他		20,299	57,482	0.3	24,457	61,340	0.3
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		506		-			
2 契約改定補償金		1,050		-			
3 保証金償却額		365		821			
4 その他		857	2,781	0.0	2,652	3,473	0.0
経常利益			1,292,850	7.5		1,283,430	7.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	12,154	12,154	0.1
特別損失	4						
1 投資有価証券評価損		-		32,560			
2 固定資産除却損		4,492		2,604			
3 施設利用権評価損		-		400			
4 役員退職慰労金		2,550	7,043	0.1	2,380	37,945	0.2
税引前当期純利益			1,285,807	7.4		1,257,640	7.1
法人税、住民税及び事業税		592,323			446,639		
法人税等調整額		108,818	483,504	2.8	51,679	498,319	2.8
当期純利益			802,303	4.6		759,321	4.3

## 売上原価明細書

## イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,207,601	84.3	7,555,720	81.0
労務費		783,621	8.0	852,155	9.1
製造経費	2	750,685	7.7	914,735	9.9
当期総製造費用		9,741,908	100.0	9,322,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,045,081		994,271	
合計		10,786,989		10,316,882	
期末仕掛品棚卸高		994,271		1,104,118	
当期製品製造原価		9,792,718		9,212,764	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,671,399	3,702,707

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	296,040	331,182
減価償却費(千円)	128,584	207,333
検査料(千円)	125,795	122,334

## ロ 立会調整・保守サービス料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	1,918,748		2,179,358	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	278,490	15,194,911
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							160,810	160,810		160,810
当期純利益							802,303	802,303		802,303
積立金の増加					300,000		300,000	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	-	341,493	641,493	-	641,493
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	278,490	15,836,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			160,810
当期純利益			802,303
積立金の増加			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	649,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	278,490	15,836,403
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							247,401	247,401		247,401
当期純利益							759,321	759,321		759,321
積立金の増加					300,000		300,000	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	-	211,920	511,920	-	511,920

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	700,000	10,995,450	2,171,920	14,232,370	278,490	16,348,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			247,401
当期純利益			759,321
積立金の増加			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	184,458	184,458	184,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	184,458	184,458	327,461
平成20年3月31日 残高 (千円)	196,264	196,264	16,544,588

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,217,126千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,096千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,783千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、21,000千円です。</p>	



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,229千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 300,796千円 (うち関係会社) ( - 千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,229千円	売掛金	78,758千円	その他(流動資産)	55,680千円	買掛金	313,176千円	未払金	16,788千円	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,036千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">59,712千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 179,777千円 (うち関係会社) ( - 千円)</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,036千円	売掛金	72,195千円	その他(流動資産)	59,712千円	買掛金	329,800千円	未払金	10,710千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
受取手形	22,229千円																																						
売掛金	78,758千円																																						
その他(流動資産)	55,680千円																																						
買掛金	313,176千円																																						
未払金	16,788千円																																						
受取手形	398,899千円																																						
支払手形	18,700千円																																						
裏書譲渡	32,915千円																																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	500,000千円																																						
受取手形	27,036千円																																						
売掛金	72,195千円																																						
その他(流動資産)	59,712千円																																						
買掛金	329,800千円																																						
未払金	10,710千円																																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	500,000千円																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">990,350千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">296,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,391千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,539千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,510千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table>	一般管理費	990,350千円	当期製造費用	296,040千円	計	1,286,391千円	受取配当金	17,510千円	建物	2,078千円	機械及び装置	574千円	工具器具備品	1,840千円	計	4,492千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,180,025千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">331,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,207千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等31,110千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,420千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,180,025千円	当期製造費用	331,182千円	計	1,511,207千円	受取配当金	15,420千円	建物	716千円	機械及び装置	752千円	工具器具備品	1,134千円	計	2,604千円
一般管理費	990,350千円																																
当期製造費用	296,040千円																																
計	1,286,391千円																																
受取配当金	17,510千円																																
建物	2,078千円																																
機械及び装置	574千円																																
工具器具備品	1,840千円																																
計	4,492千円																																
一般管理費	1,180,025千円																																
当期製造費用	331,182千円																																
計	1,511,207千円																																
受取配当金	15,420千円																																
建物	716千円																																
機械及び装置	752千円																																
工具器具備品	1,134千円																																
計	2,604千円																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 株 )	当事業年度増加株 式数 ( 株 )	当事業年度減少株 式数 ( 株 )	当事業年度末株式 数 ( 株 )
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 株 )	当事業年度増加株 式数 ( 株 )	当事業年度減少株 式数 ( 株 )	当事業年度末株式 数 ( 株 )
普通株式	190,950	-	-	190,950
合計	190,950	-	-	190,950

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,096	3,096	-	工具器具備品	26,997	17,355	9,642
工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	72,902	6,627
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	106,527	90,258	16,269
合計	109,623	73,591	36,032				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,762千円				1年内 10,484千円			
1年超 16,269千円				1年超 5,785千円			
合計 36,032千円				合計 16,269千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 20,382千円				支払リース料 19,762千円			
減価償却費相当額 20,382千円				減価償却費相当額 19,762千円			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 298,896千円 製品保証引当金 106,258千円 賞与引当金 114,544千円 貸倒引当金 117,521千円 役員退職慰労金引当金 27,348千円 施設利用権評価損 23,494千円 未払事業税 44,458千円 その他 45,858千円 繰延税金資産合計 778,382千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 260,224千円 繰延税金資産の純額 518,157千円	<b>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 279,125千円 製品保証引当金 108,969千円 賞与引当金 99,059千円 貸倒引当金 112,601千円 役員退職慰労金引当金 32,822千円 施設利用権評価損 23,656千円 未払事業税 23,745千円 その他 46,720千円 繰延税金資産合計 726,702千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 134,147千円 繰延税金資産の純額 592,555千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.8% 税額控除その他 4.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.8% 税額控除その他 2.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,311円00銭	1株当たり純資産額 1,337円47銭
1株当たり当期純利益金額 64円86銭	1株当たり当期純利益金額 61円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	802,303	759,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	802,303	759,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,370	12,370

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪ガス株式会社	623,325	248,083
		大陽日酸株式会社	294,126	234,712
		能美防災株式会社	280,000	173,320
		東邦ガス株式会社	206,000	98,880
		西部ガス株式会社	394,825	97,127
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	66,152
		関西電力株式会社	20,810	51,608
		大多喜ガス株式会社	60,000	41,400
		大丸エナウイン株式会社	67,400	40,574
		静岡瓦斯株式会社	34,000	21,454
		その他(14銘柄)	289,567	114,074
		計	2,346,975	1,187,387

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (11銘柄)	437,775口	437,775
		小計	-	437,775
	その他有価証券	譲渡性預金	-	50,000
		小計	-	50,000
		計	-	487,775

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,545,870	47,599	12,714	1,580,755	924,884	64,268	655,870
構築物	96,986	-	-	96,986	75,978	2,842	21,008
機械及び装置	1,019,637	138,152	17,594	1,140,195	905,319	86,774	234,876
工具器具備品	1,512,609	288,931	21,362	1,780,177	1,358,460	259,333	421,716
土地	2,256,024	-	-	2,256,024	-	-	2,256,024
建設仮勘定	3,523	4,431	3,523	4,431	-	-	4,431
有形固定資産計	6,434,651	479,114	55,195	6,858,571	3,264,643	413,218	3,593,928
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	5,998	-	-	5,998	-	-	5,998
ソフトウェア	423,100	85,608	8,990	499,718	222,984	91,408	276,734
その他	15,011	-	15,011	-	-	-	-
無形固定資産計	469,637	85,608	24,001	531,243	222,984	91,408	308,259
長期前払費用	16,337	35,201	1,493	50,045	8,283	4,433	41,762
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	126,169千円
	生産設備	149,696千円
ソフトウェア	基幹システム	24,234千円
	生産ソフト	30,372千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	293,696	4,001	346	16,155	281,195
製品保証引当金	261,720	82,797	76,119	-	268,398
賞与引当金	237,861	243,989	237,861	-	243,989
役員賞与引当金	35,000	37,000	35,000	-	37,000
役員退職慰労金引当金	67,362	16,962	3,479	-	80,844

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる戻し入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,457
預金	
当座預金	1,564,445
普通預金	4,532,347
定期預金	50,000
別段預金	3,393
外貨預金	2,355
計	6,152,542
合計	6,155,000

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	757,153
日本エア・リキード株式会社	115,100
トヨタカ電気株式会社	103,760
株式会社金門製作所	98,266
東洋計器株式会社	92,697
その他	1,137,454
合計	2,304,433

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	受取手形裏書譲渡高(千円)
平成20年4月満期	505,432	49,089
5月 "	368,962	39,823
6月 "	468,888	46,374
7月 "	564,915	37,853
8月 "	364,466	6,635
9月 "	31,768	-
合計	2,304,433	179,777

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	371,207
大阪ガス株式会社	331,904
株式会社巴商会	208,210

相手先	金額(千円)
東邦ガス株式会社	149,106
N Sエンジニアリング株式会社	125,025
その他	2,494,657
合計	3,680,111

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
3,934,435	18,687,961	18,942,285	3,680,111	83.7	74.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

## 製品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	706,379
工業用定置式ガス検知警報器	29,189
業務用携帯型ガス検知器	14,644
その他	196,180
合計	946,393

## 原材料

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器用材料・部品	174,616
工業用定置式ガス検知警報器用材料・部品	115,213
業務用携帯型ガス検知器用材料・部品	230,174
センサ	142,474
その他	117,289
合計	779,767

## 仕掛品

品名	金額(千円)
家庭用ガス警報器	272,740
工業用定置式ガス検知警報器	279,591
業務用携帯型ガス検知器	164,265
その他	387,521
合計	1,104,118

## 支払手形

相手先別内訳



相手先	金額(千円)
日立電線株式会社	133,311
日本アート印刷株式会社	10,239
北酸株式会社	6,678
株式会社大塚商会	6,552
小松産業	4,982
その他	27,787
合計	189,550

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	12,238
5月 "	18,872
6月 "	72,484
7月 "	15,935
8月 "	2,576
9月 "	67,444
合計	189,550

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託口)	1,515,885
コスモスサービス株式会社	152,486
新コスモス電機メンテナンス株式会社	136,311
藤本電器株式会社	83,308
株式会社エコー	81,885
その他	512,668
合計	2,482,545

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第49期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月10日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑 豊量  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。